

USS
Used car
System
Solutions



USS

中間報告書

(2009年4月1日~2009年9月30日)

NOW



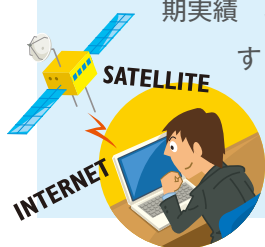
Contents

- P1 USSの事業と社会的役割
- P3 社長インタビュー
- P6 四半期連結財務諸表
- P7 会社概要／株式の状況／株主メモ

みなさんの身近なところで 自動車の循環型社会を支えています。

オートオークション事業

中古車取扱事業者を会員とするオートオークションの運営を通じ、中古自動車の円滑な流通をサポートしています。全国18カ所で展開するオークション会場を柱に、衛星回線を使う衛星オークション、インターネットを使うインターネットオークションを展開し、会員数は、2009年9月末時点で44,003社となっています。中古自動車オークション業界におけるシェアは33%（2009年1月-6月実績 33.7%）を超え、日本最大のオートオークションと呼ばれています。また、オートオークションの出品車・落札車の陸送手配や、インターネット中古自動車情報サービス、オークション会員向け金融サービス等も行っています。





リサイクル関連事業

3R政策(下記参照)に則った自動車リサイクル法の施行にさきがけ、低年式・多走行(年式が古く、走行距離が多い)車両を取り扱うリユース車専門オークション会場を開設しました。ここで落札された中古車の国内外での活用方法は様々です。流札車両についても、自動車リサイクル工場「アビツ」において解体し、再生部品、資源原材料や固形燃料として再利用・資源化しています。

* ELV (End of Life Vehicle) とは、使用済自動車を意味します。

中古自動車等買取販売事業

オートオークションは、出品台数と成約台数を伸ばし、会員から高い信頼を得ることが大切です。売りたいクルマや買いたいクルマが集まり、それを求めて大勢の会員が集まってこそ、オートオークションはにぎわいを見せます。USSでは良質の中古車を一台でも多く確保するため、当社グループ独自の中古車買取専門店「ラビット」を全国に展開しています。エンドユーザーから直接買い取った中古車は、オークションへ出品するほか、一部小売りも行っています。

3R政策とは

環境と経済が統合された循環型経済システムを構築するため、経済産業省が進めている政策です。従来のリサイクル(1R)対策を拡大して、Reduce(リデュース:廃棄物の発生抑制)、Reuse(リユース:再使用)、Recycle(リサイクル:再資源化)といった「3R」の取り組みを進めていくことが必要であるとしています。

USSは、オートオークションの国内シェアをアップさせ、さらなる安定成長を目指します。



代表取締役社長
兼 最高経営責任者 (CEO)
安藤 之弘

■ 2010年3月期第2四半期連結累計期間の経営環境について

世界的な経済危機、新車販売不振の影響を受け、オートオークション市場は厳しい状況が続いております

自動車流通市場は、いわゆるエコカー減税などの政策により、ハイブリット車等の新車販売台数が増加しているものの、自動車使用年数は長期化しており、中古車の発生源である下取り車のうち、国内の中古車小売市場で人気のある高年式・低走行(年式が新しく、走行距離が少ない)車両は減少しております。

このような環境の中、オートオークション市場の2009年4月～9月の出品台数は、前年同期比24.6%減となりましたが、中古車小売市場は比較的堅調とも言われており、成約率は54.7%(前年同期実績53.3%)と若干上昇いたしました。

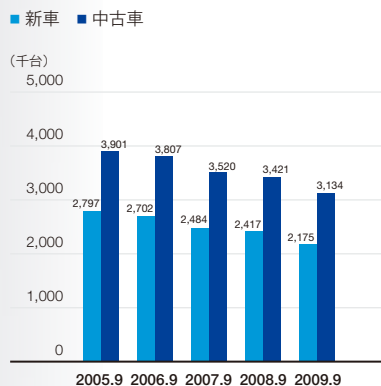
特に、中古車小売市場で人気のある高年式・低走行車両の品不足感は否めず、オークション車両相場は高止まりしている状態です。一方、低年式・多走行(年式が古く、走行距離が多い)車両は、昨年半ばまで海外への輸出需要が活発でしたが、世界的な経済危機に加え、輸出相手国の輸入関税率の引き上げも影響し低調に推移したため、中古車輸出台数は前年同期と比較してほぼ半減いたしました。

■ 2010年3月期第2四半期連結累計期間の業績について

厳しい市場環境の中、連結業績予想比、営業利益9.0%増、経常利益11.3%増

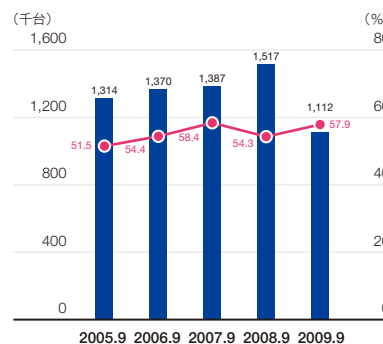
当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高28,175百万円(前年同期比21.2%減)、営業利益10,026百万円(同24.8%

新車・中古車登録台数の推移(4月-9月期)

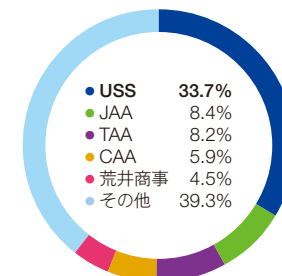


(社)日本自動車販売協会連合会
(社)全国軽自動車協会連合会 調べ

USSグループ全体出品台数と成約率の推移(4月-9月期)



市場シェア(出品台数ベース)(2009年1月-6月期)



参考:「月刊ユーストカー」

減)、経常利益10,354百万円(同22.6%減)、四半期純利益5,802百万円(同20.0%減)となりました。しかしながら、今年5月に発表した連結業績予想と比較いたしますと、売上高は0.6%減となったものの、営業利益は9.0%増、経常利益は11.3%増を達成いたしました。

事業セグメント別にご説明いたしますと、オートオークション事業の出品台数は、前年同期比26.7%減となりましたが、成約率は57.9%と、前年同期実績54.3%と比較しても高い水準となりました。これは、業界No.1というブランド力や信用力に加え、衛星TVやインターネットを利用した落札システムの利用会員も多く、USSが売りやすいオークション会場として売り手から評価されているからであると考えております。それが商品価値の高い良質な中古車が多く出品されることに繋がります。オートオークションの収益構造についてご説明いたしますと、出品業者からは、車両を出品された時点で出品手数料、成約された時点で成約手数料をいただきます。落札業者からは落札された時点で落札手数料をいただきます。このように、オートオークション



増収増益となった、中古自動車買取専門店「ラビット」の店舗

の手数料体系は、成約された時点でウエイトを置いており、成約率の上昇に向けて、より多くの買い手を集め、より買いやすい環境を整えることが大変重要な戦略となります。つきましては、毎年2,000社程度が入会するインターネット会員の増加策やより買いやすい環境を整えるための衛星TV端末のリニューアルは、成約率上昇に大きな役割を果たしています。

■ 中古自動車等買取販売事業について

「ラビット」は、買取台数増加により好調を維持

テレビコマーシャルでもおなじみの中古車買取専門店「ラビット」は、直営店21店舗、FC店172店舗の併せて193店舗で全国展開しておりますが、昨年来より出張査定やコールセンターの充実を図るなど積極的な営業施策の効果が表れはじめ、買取台数も増加してまいりました。また、オークションにおける車両相場も好調なことから、大幅な増収増益を達成いたしました。

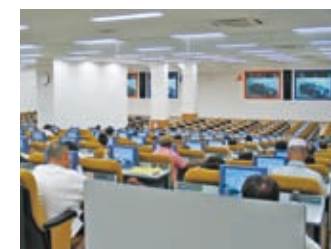
事故現状車買取販売事業は、買取台数は減少いたしました。営業支店の統廃合や人員体制

の見直しを実施し、業務の効率化や徹底したコスト削減を進めたことにより減収増益となりました。

■ その他の事業(リサイクル事業)について

中古車発生量の減少により減収減益も、有望な事業として体制づくり

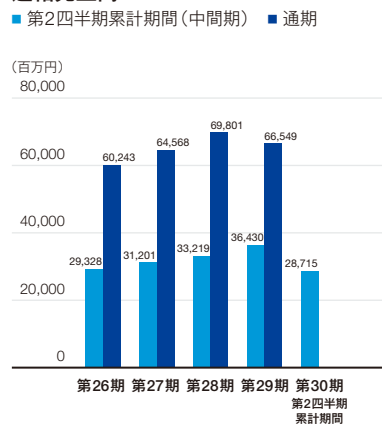
USSは、6年前に業界に先駆け、中近東、南米、アフリカ諸国を中心とした新興国への輸出需要がある低年式・多走行車を「リユース車」として取り扱いをはじめ、リユース車専門オークション会場「R-名古屋会場」も開設するなど、市場の拡大を牽引してまいりました。



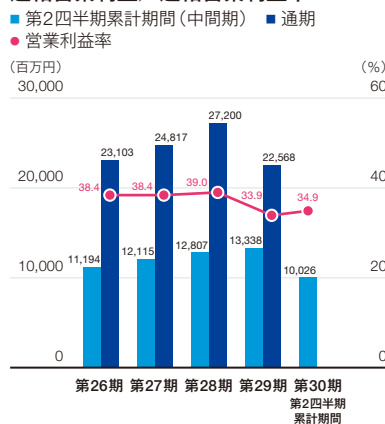
輸出向けとして人気の高い「R-名古屋会場」のオークション風景

「R-名古屋会場」で売れ残った車両は、併設する自動車リサイクル工場「アビツ」に持ち込まれます。「アビツ」では、中古パーツとして販売できるものを取り外し、それ以外のものは大型シュレッダーマシンにより、鉄・非鉄、プラスチック類など素材別に再資源

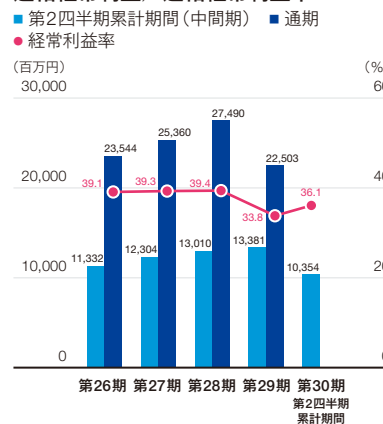
連結売上高



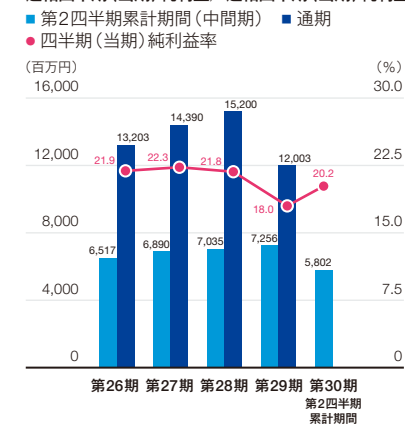
連結営業利益/連結営業利益率



連結経常利益/連結経常利益率



連結四半期(当期)純利益/連結四半期(当期)純利益率



化し販売するなど、解体車両を100%近くリサイクルし、廃棄物の発生抑制に努めております。

その他の事業(リサイクル事業)の「アビゾ」は、中古車発生量の減少により取扱台数が減少し、大幅な減収減益となりましたが、自動車循環型社会を支える重要な事業であり、今後とも有望な事業として体制づくりを図りたいと考えております。



2009年3月にオープンした「USS埼玉会場」

に進出している地域であっても、2つのオークション会場の相乗効果により、同地域で圧倒的なシェアが獲得できるのであれば、積極的に検討してまいります。

配当政策は、連結配当性向40%以上を基本方針としております。今期は1株当たり年間配当額145円を計画しており、中間配当金は計画通り1株当たり72円50銭をお支払いいたします。また、自己株式の取得につきましては、設備投資計画や期中のキャッシュフロー等を勘案し、機動的に実施していく所存であります。今期は、現在のところ11月5日から12月22日までの期間で50万株、30億円を上限として自己株式の取得を予定しております。

株主の皆様へは、今後とも安定的に株主還元ができるよう努めてまいりますので、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2009年12月

代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (CEO)

安藤 之弘

■ 今後の成長性、株主還元について

未進出地域への進出やM&Aを積極的に行い、市場シェア40%の獲得を目指します

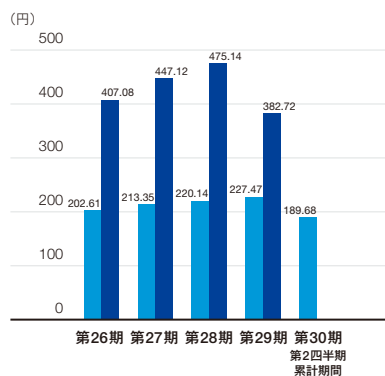
今後の成長戦略としては、既存のオークション会場の取扱台数の増加はもちろんですが、未進出地域への進出やM&Aによる新たな拠点作りにより、市場シェア40%の獲得を目指します。

現在の経済環境では、オークション会場を新設して時間をかけて育てていくよりも、M&Aによって拠点を開拓したほうが効率的であるとも考えております。

M&Aに関しては、USSグループの未進出地域だけでなく、既

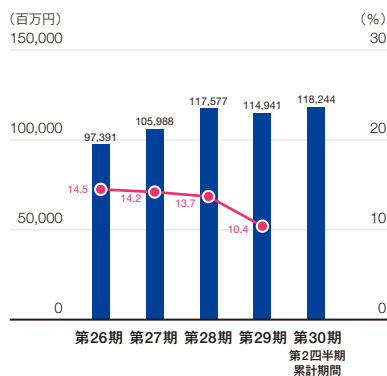
1株当たり四半期(当期)純利益

■ 第2四半期累計期間(中間期) ■ 通期



純資産/ROE

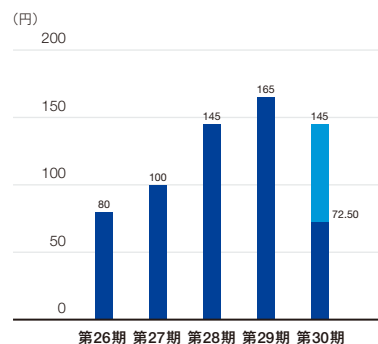
■ 純資産 ● ROE



(注)第26期の「純資産」については、従前の「資本の部」の合計に相当する金額を表示しております。

配当金の推移

■ 実績 ■ 計画



株主還元について

今後の利益配分に関しましても、業績動向、新事業への投資ならびに経営基盤を強固なものとするための内部留保などを勘案しつつ、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針とし、連結配当性向を40%以上とする方針です。

1株当たり年間配当金[連結配当性向]

2008年3月期	145円 [30.5%]
2009年3月期	165円 [43.1%]
2010年3月期(予定)	145円 [40.3%]

2010年3月期の連結業績予想

2010年3月期は、減収減益を予想しています。

オートオークション事業は、地域ごとに圧倒的なシェアを獲得する「地域一番会場戦略」を推進し、さらなるシェアの拡大を目指すとともに、コスト意識を徹底し利益の追求を目指します。

中古自動車等買取販売事業は、依然として市場環境は厳しい状況にありますが、買取台数の増加に加え、台当たり利益の改善に向けてさらなる営業体制の強化を図ります。

その他の事業(リサイクル事業)では、低水準の資源相場でも利益確保ができる体制を確立するため、仕入コストの圧縮や経費の削減に取り組むほか、新規取引先の開拓を進めます。

連結業績予想(百万円)

	2009.3 (第29期)	2010.3予想 (第30期)	前期比 増減率(%)
売上高	66,549	58,000	△12.8
営業利益	22,568	20,000	△11.4
経常利益	22,503	20,200	△10.2
当期純利益	12,003	11,000	△8.4
1株当たり当期純利益(円)	382.72	359.59	△6.0

四半期連結財務諸表 (2009年4月1日~9月30日)

要約四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)*百万円未満切捨

科目	当第2四半期連結会計期間末 2009.9.30現在	前連結会計年度末 2009.3.31現在
資産の部		
流動資産	33,802	30,430
現金及び預金	23,781	18,445
1 オークション貸勘定	4,910	6,482
受取手形及び売掛金	2,301	2,804
その他	2,917	2,789
貸倒引当金	△108	△92
固定資産	105,052	107,940
有形固定資産	94,987	97,027
建物及び構築物(純額)	36,726	38,001
土地	52,852	52,863
その他(純額)	5,408	6,161
無形固定資産	1,943	2,370
のれん	758	1,095
その他	1,184	1,274
投資その他の資産	8,121	8,543
投資その他の資産	8,202	8,703
貸倒引当金	△81	△160
資産合計	138,854	138,370

(単位:百万円)*百万円未満切捨

科目	当第2四半期連結会計期間末 2009.9.30現在	前連結会計年度末 2009.3.31現在
負債の部		
流動負債	14,037	16,651
1 オークション借勘定	5,587	6,530
支払手形及び買掛金	518	522
2 短期借入金	291	787
未払法人税等	3,337	3,102
その他	4,302	5,709
固定負債	6,572	6,777
長期借入金	471	571
その他	6,100	6,205
負債合計	20,609	23,428
純資産の部		
株主資本	123,042	119,763
資本金	18,881	18,881
資本剰余金	27,992	27,992
利益剰余金	90,879	87,600
自己株式	△14,710	△14,710
評価・換算差額等	△4,952	△4,991
その他有価証券評価差額金	24	△14
土地再評価差額金	△4,977	△4,977
新株予約権	12	8
少数株主持分	142	161
3 純資産合計	118,244	114,941
負債純資産合計	138,854	138,370

要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)*百万円未満切捨

科目	当第2四半期連結累計期間 2009.4.1~9.30	前第2四半期連結累計期間 2008.4.1~9.30
4 売上高	28,715	36,430
売上原価	13,289	16,898
売上総利益	15,425	19,532
販売費及び一般管理費	5,399	6,193
営業利益	10,026	13,338
営業外収益	346	170
営業外費用	18	127
経常利益	10,354	13,381
特別利益	25	18
特別損失	213	628
税金等調整前四半期純利益	10,165	12,771
法人税等	4,382	5,446
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△18	68
四半期純利益	5,802	7,256

Point 1

【オークション貸勘定・借勘定】

決算期末日の曜日とオークション開催日との関連によりオークション貸勘定は1,571百万円、オークション借勘定は942百万円減少しました。

Point 2

【短期借入金】

借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)の返済により、496百万円減少しました。

Point 3

【純資産合計】

利益剰余金が3,278百万円増加したことなどにより、3,302百万円増加しました。

Point 4

【売上高】

出品台数の減少(前年同期比26.7%減)のほか、その他の事業(リサイクル事業)における廃自動車の処理台数が減少したことなどから、売上高は28,715百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

財務諸表の詳細は、当社ホームページで開示しております。URL <http://www.ussnet.co.jp/ir/index.html>

会社概要 / 株式の状況 / 株主メモ (2009年9月30日現在)

■ 会社概要

商号 株式会社ユー・エス・エス
 本社 愛知県東海市新宝町507番地の20
 TEL. (052) 689-1129 FAX. (052) 604-1915
 資本金 188億8,131万円
 設立 1980年10月29日
 従業員数 正社員356名 パート54名
 USSグループ全体で正社員1,215名 パート329名
 ※パートタイマーの人数は、期中平均(1日7時間30分勤務換算)で算出しております。
 事業内容 中古車のオークション運営
 会員数 現車オークション会員 44,003社
 衛星TVオークション会員 4,839社
 インターネット会員 23,220社
 中古自動車買取店 193店舗
 ※会員数は、USSグループ全体の数字を表示しています。

■ 取締役・監査役

代表取締役会長	服部 太
代表取締役社長(最高経営責任者(CEO))	安藤 之弘
代表取締役副会長(九州事業本部長)	田村 文彦
代表取締役副会長(東京事業本部長)	原 重雄
代表取締役副社長(オークション運営本部長兼名古屋事業本部長)	瀬田 大
取締役副社長(東京事業本部副本部長)	増田 元廣
取締役副社長(九州事業本部副本部長)	合野 栄治
専務取締役(九州事業本部福岡会場担当)	三島 敏雄
常務取締役(統括本部長)	山中 雅文
常務取締役(システム本部長)	池田 浩照
常務取締役(オークション運営本部副本部長)	赤瀬 雅之
取締役(静岡事業本部長)	井之上 浩昭
取締役(九州事業本部九州会場担当)	古賀 靖永
取締役	小島 良信
社外取締役	岡田 英雄
社外取締役	林 勇
社外取締役	真殿 達
社外取締役	佐藤 浩史
社外監査役(常勤)	井上 幸彦
社外監査役(常勤)	武井 益良
社外監査役	大塚 功

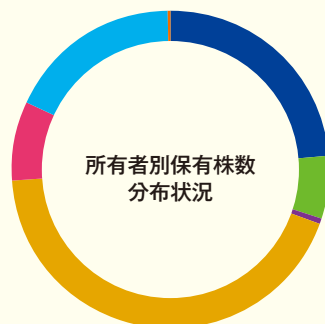
■ 株式数および株主数

発行可能株式総数 120,000,000株
 発行済株式総数 32,695,982株
 単元株式数 10株
 株主数 8,922名

■ 大株主(上位10名)

	持株数	持株比率
服部 太	2,630千株	8.04%
株式会社ユー・エス・エス(自己名義)	2,105千株	6.44%
ビービーエイチフォーフィリティーロープライスストックファンド	2,000千株	6.11%
ジェービーモルガン チェース バンク 380055	1,253千株	3.83%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,217千株	3.72%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	1,130千株	3.45%
安藤 之弘	908千株	2.77%
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	840千株	2.56%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	829千株	2.53%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	782千株	2.39%

■ 株式の分布状況



	持株数	持株比率
● 個人・その他	7,785千株	23.81%
● 自己名義株式	2,105千株	6.44%
● 金融商品取引業者	152千株	0.47%
● 外国人	14,132千株	43.23%
● その他国内法人	2,661千株	8.14%
● 金融機関	5,851千株	17.90%
● 政府・地方公共団体	6千株	0.01%

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 期末配当金支払株主確定日 毎年3月31日
 中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日
 基準日 毎年3月31日
 (そのほか臨時に必要なときはあらかじめ公告いたします。)
 上場金融商品取引所 東京証券取引所 市場第1部
 名古屋証券取引所 市場第1部
 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 特別口座の口座管理機関 中央三井信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号(〒460-8685)
 中央三井信託銀行株式会社
 名古屋支店 証券代行部
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話会先) 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
 公告の方法 電子公告の方法により行います。
 ただし、やむを得ない事情により電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載します。
 公告掲載URL (http://www.aspir.co.jp/koukoku/4732/4732.html)
 証券コード 4732

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

電子公告のお知らせ

当社は、株主の皆様からのご要望にお応えするため、上記の公告の方法にて掲載された内容をメール配信するサービスを実施しております。
 あわせて、当社からのプレスリリースや会社説明会のご案内もいたしますので、下記のアドレスよりメール配信サービスにご登録いただき、当社をご理解いただくためのツールとしてご活用いただきたくお願い申し上げます。

※ メール配信サービスをご利用いただくための専用アドレス
 URL: <https://www.dinet.jp/4732>